

最近の実体経済及び金融・資本市場の 動向について

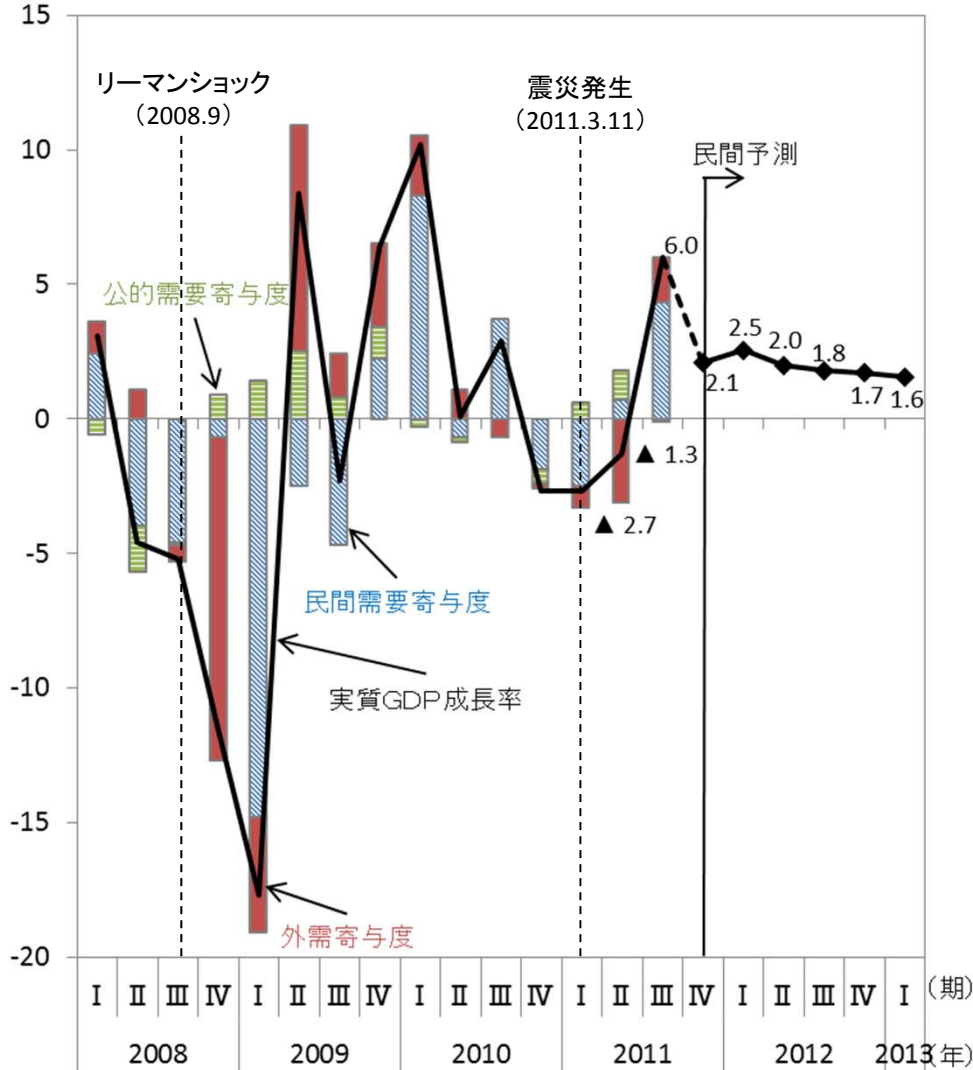
平成23年11月25日

内閣府

1. 実体経済の動向 (1)

実質GDP成長率

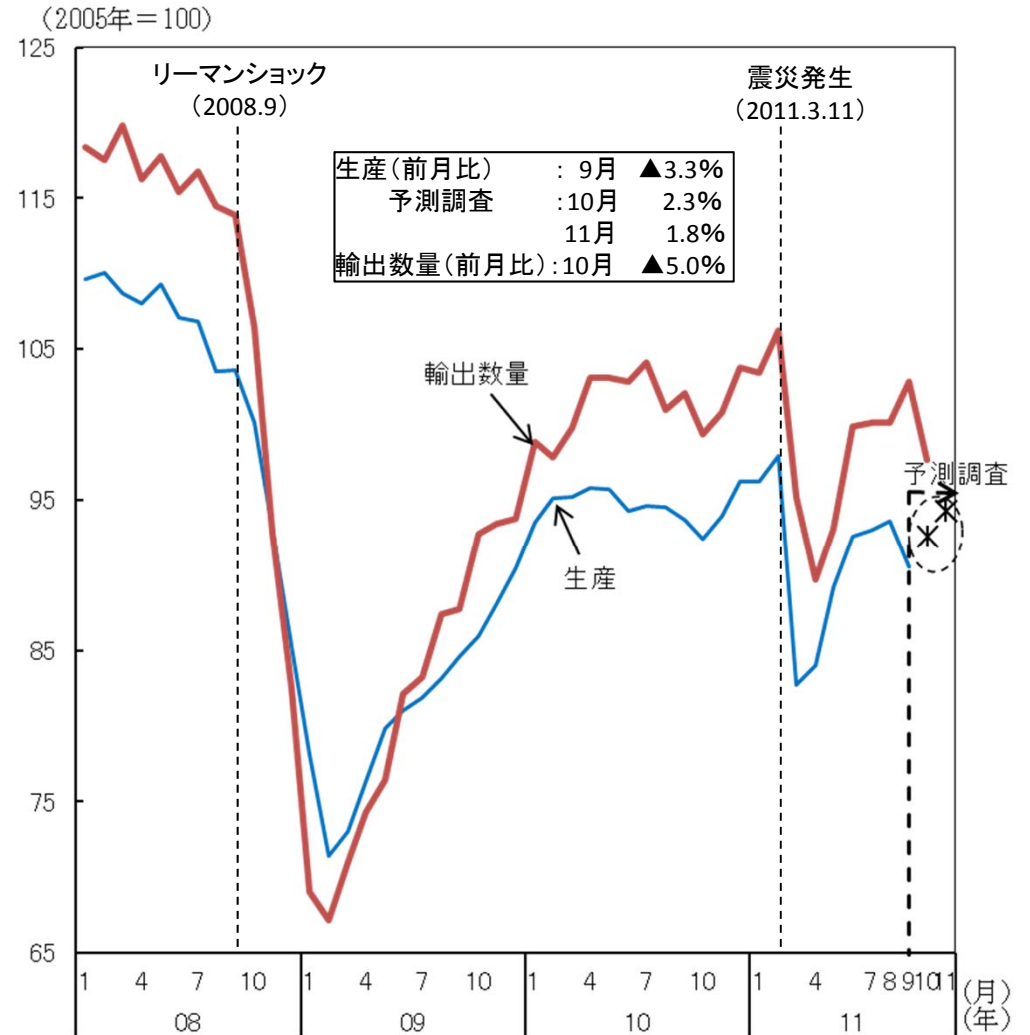
(前期比年率、%) ~2011年7-9月期は1年ぶりのプラス成長に~



(出所)内閣府「国民経済計算」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」より作成。
「ESPフォーキャスト」は11月11日公表であり、11月14日公表の7-9月期GDP1次速報以前に集計したもの。

輸出数量・生産指数

~海外景気の弱まり等により、輸出は横ばい、生産は緩やかな持ち直し~

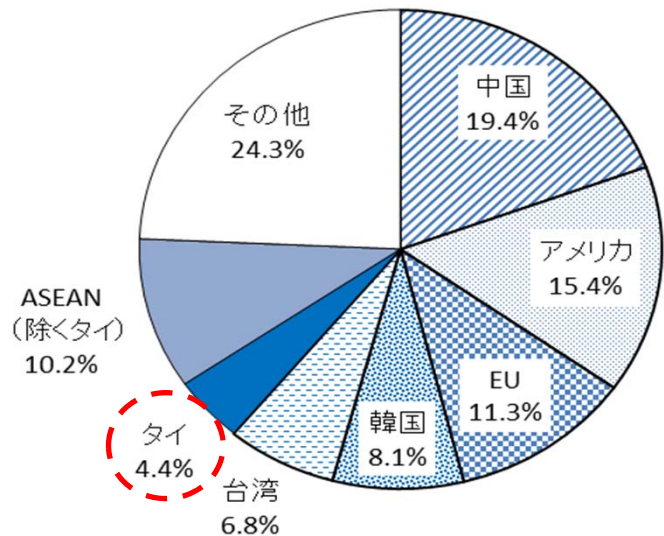


(出所)生産は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
輸出数量指数は、財務省「貿易統計」より作成。季節調整値。

1. 実体経済の動向 (2)タイの洪水の影響について

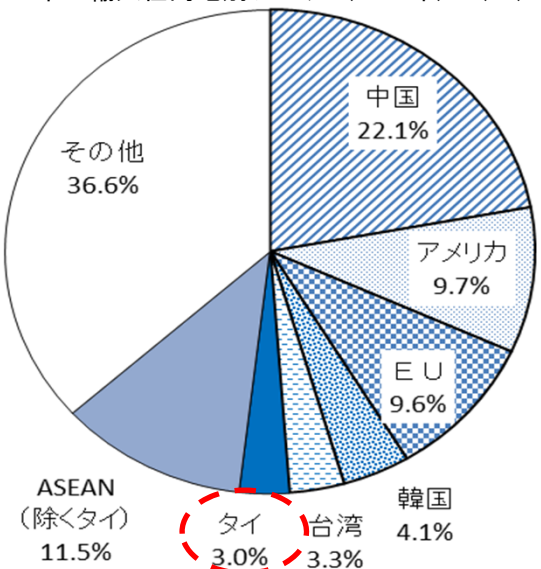
輸出に占めるタイの割合は4.4%

日本の輸出仕向地別シェア (2010年) (%)

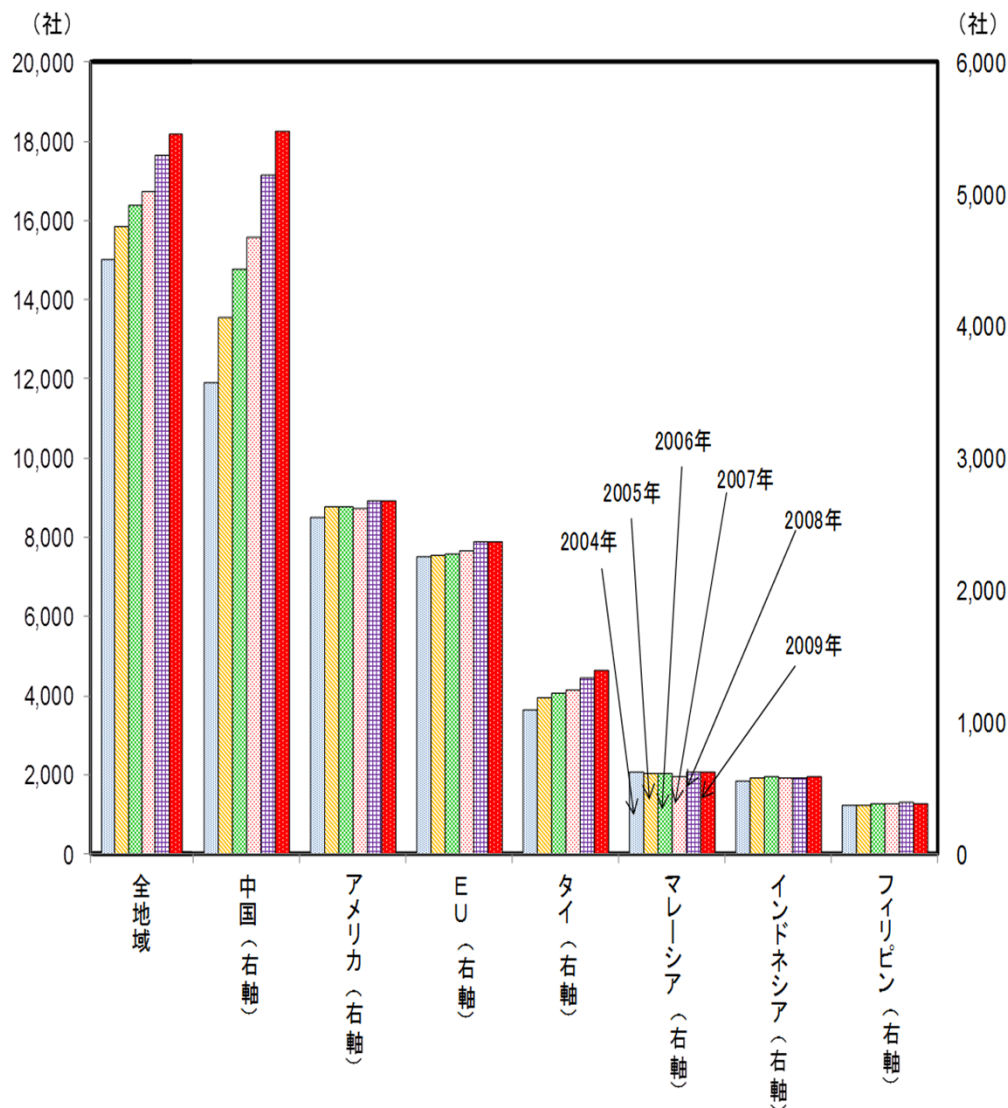


輸入に占めるタイの割合は3.0%

日本の輸入仕向地別シェア (2010年) (%)



日本の海外現地法人数の推移



(出所) 左上、左下図: 財務省「貿易統計」により作成。

右図: 経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。

(2) タイの洪水の影響について

① 消費財の輸出



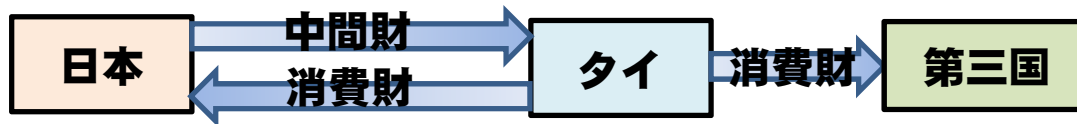
例：プリンター等の事務用機器（輸出の3%）の一部 等
 ※（）内の%は、当該品目の日本の対世界輸出入に占めるタイ向けの割合。以下同じ

② 中間財（投資財、生産財）の輸出（③除く）



例：（生産財）鉄鋼（輸出の11%）等
 （投資財）金属加工機械（同8%）、電気計測機器（同6%）等

③ 日本から中間財を輸出し、タイでこれを利用して消費財を生産し、日本や第三国に輸出



例：自動車（輸入の5%）、プリンター・パソコン等の事務用機器（同5%）、家電（17%）、デジカメ等（同7%）、携帯電話等（同3%）等
 ※家電のうち、冷蔵庫は輸入の36%、電子レンジは54%

④ 消費財の輸入（③除く）



例：魚介類（輸入の6%）、魚介類調整品（同21%）、砂糖（同40%）等

⑤ 中間財の輸入



例：天然ゴム（輸入の36%）、自動車の部分品（同10%）、半導体（同4%）等
 ※半導体のうち、マイコンについては輸入の8%

日本とタイの貿易における財別の割合

※消費財は、食料品及び直接消費財、耐久消費財、非耐久消費財の合計

(%,2010)	消費財	投資財	生産財	（うち燃料）	（うち粗原料）	他に分類できないもの
日本からの輸出	4.4	58.2	33.6	0.6	1.4	3.8
日本の輸入	32.9	38.1	24.2	1.3	7.3	4.8

(2)タイの洪水の影響について

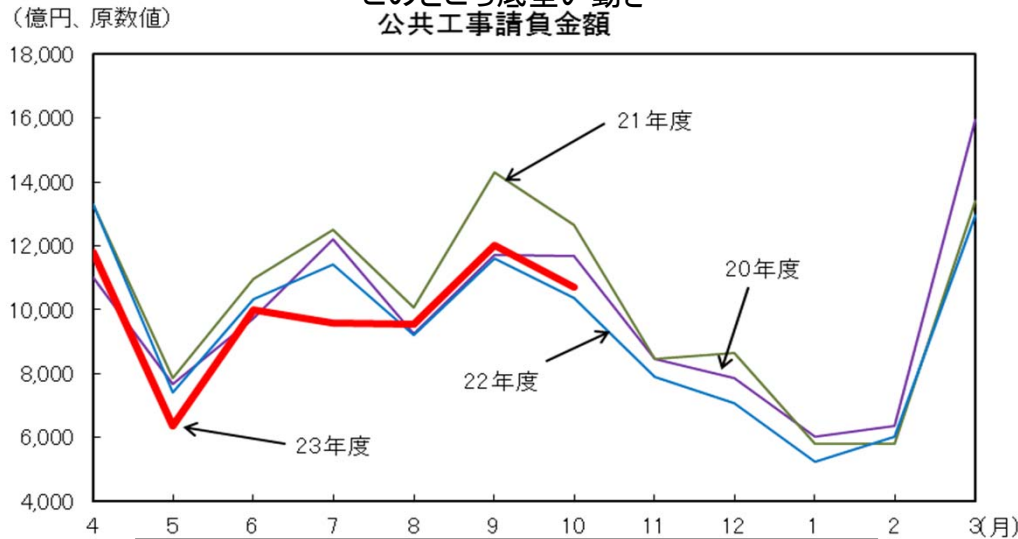
主要メーカー	洪水による影響 ※各社ホームページ、報道等より		
	タイ	日本国内	海外
自動車A社 ※11月11日発表	○ <u>タイの3工場について、10月10日(月)から稼働停止。11月21日(月)から稼働を再開。</u>	○ <u>10月24日(月)から、部品の供給状況に鑑み、稼働レベルを調整していたが、11月21日(月)から25日(金)まではほぼ通常レベルで稼働。</u> 28日以降は今後の状況を見ながら判断。	○ <u>インドネシア、フィリピン、マレーシア、ベトナム、南アフリカの工場</u> で11月14日(月)の週の稼働レベルを調整。北米では <u>14日(月)から通常レベルで稼働。</u>
自動車B社 ※11月14日発表	○ <u>タイの工場は部品の供給の滞りによって、10月15日から操業を停止していたが、11月14日から生産再開。</u> ○ <u>タイ国内の減産は4万台と試算される。</u>	○ <u>生産への影響のリスクが2万台残っている。</u> リスクを最小化するよう努力している。	○ <u>現在のところ、タイ以外での生産への影響は出ていない。</u> ○ <u>主要拠点であるアメリカ、欧州、中国の生産への洪水の影響はこれまでの対応によって避けられる見通し。</u>
自動車C社 ※11月14日発表	○ <u>タイの四輪車生産拠点は10月4日から生産活動を停止し、再開の見通しは立っていない。</u> ○ <u>タイの二輪車・汎用製品生産拠点も、二輪車は10月11日から、汎用製品は6日から生産活動を休止していたが、11月14日から一部のモデルで生産を再開。</u>	○ <u>部品供給制約により、鈴鹿製作所、埼玉製作所の四輪完成車生産拠点において、11月7日から生産調整を実施(報道では5割程度減産)。</u> 実施期間は状況を見ながら判断。	○ <u>アメリカでは11月23日まで、カナダでは25日まで生産調整を実施。</u>

主要メーカー	洪水による影響 ※各社ホームページ、報道等より		
	タイ	日本国内	海外
電子部品・デバイス D社 ※11月14日発表	○製造・販売拠点は無い。 ○部品調達面でも、調達先の変更や取引先における他拠点での代替生産のめどが立っており、生産への影響は小さいと考えられる。	○経済産業省からの要請により、 <u>タイの洪水で工場が操業停止した半導体製造メーカーの生産支援(国内生産)を行う方向で検討。</u>	—
情報通信機器E社 ※11月9日発表	○ <u>タイの洪水被害によりアユタヤ県にあるインクジェットプリンター工場が浸水。操業停止中。</u>	○ <u>タイにある部品メーカーが浸水した影響で、一時的に国内のデジタルカメラの生産に影響。</u>	○タイの被災工場に代わり、 <u>ベトナムでインクジェットプリンタの増産を開始。</u>
情報通信機器F社 ※11月15日発表	○タイ大洪水で被災した日系企業の代替生産を行うため、現地で操業を停止した日系企業の工場に勤めるタイ人従業員の国内受入れを検討。	○ <u>HDDやモーターなどのデバイスの供給不足や供給の遅れによりパソコンやカーナビ、電化製品などの完成品の生産への影響あり。</u>	—
HDD製造G社 ※11月15日発表	○グループ10工場のうち、 <u>4工場が操業を停止。このうち一部工場で10月25日から操業再開。また、11月12日からタイの他地域で借り受けた工場代替生産を開始。</u>	—	○タイの被災工場に代わり、 <u>中国、フィリピンの工場代替生産を開始。</u>

1. 実体経済の動向 (3) 公共投資の動向等

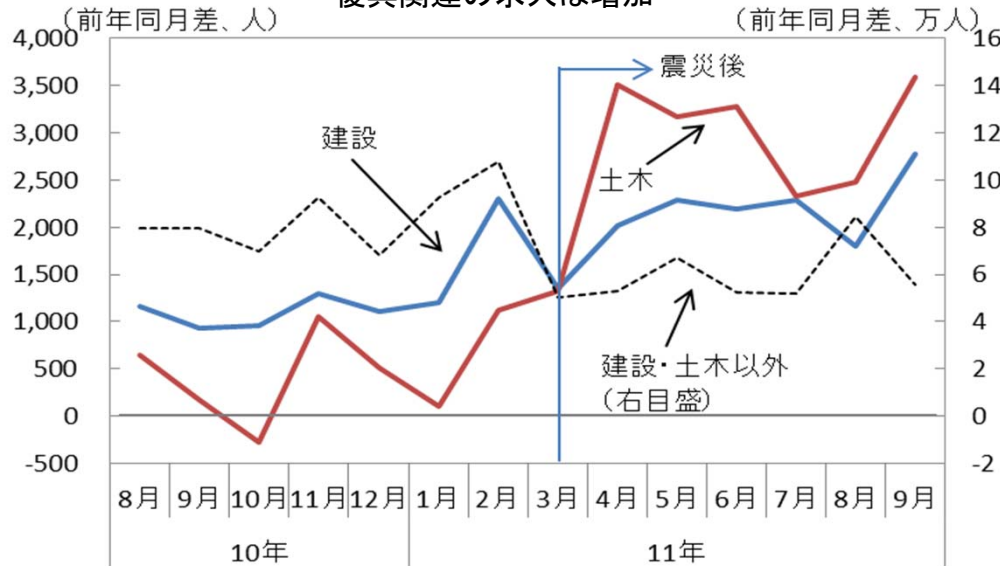
公共投資

～このところ底堅い動き～
公共工事請負金額



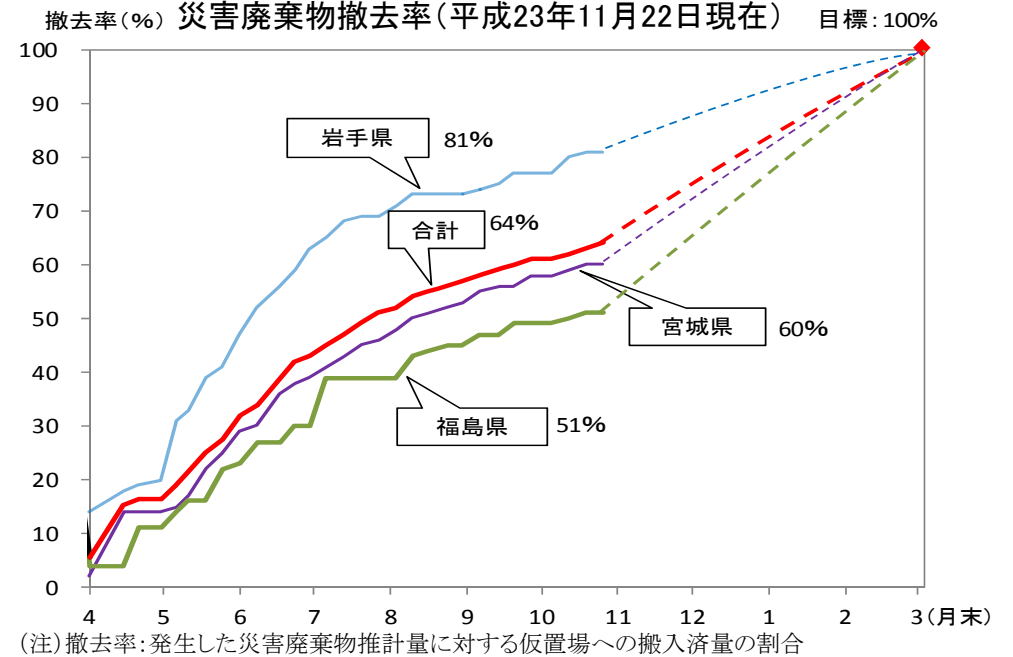
建設・土木業の新規求人

～復興関連の求人は増加～



災害廃棄物処理の進捗状況

～災害廃棄物の撤去はまだ6割強。今後は、最終処分も課題に～
※目標:23年度末までに撤去率100%



被災市町村の復興計画策定の進捗状況

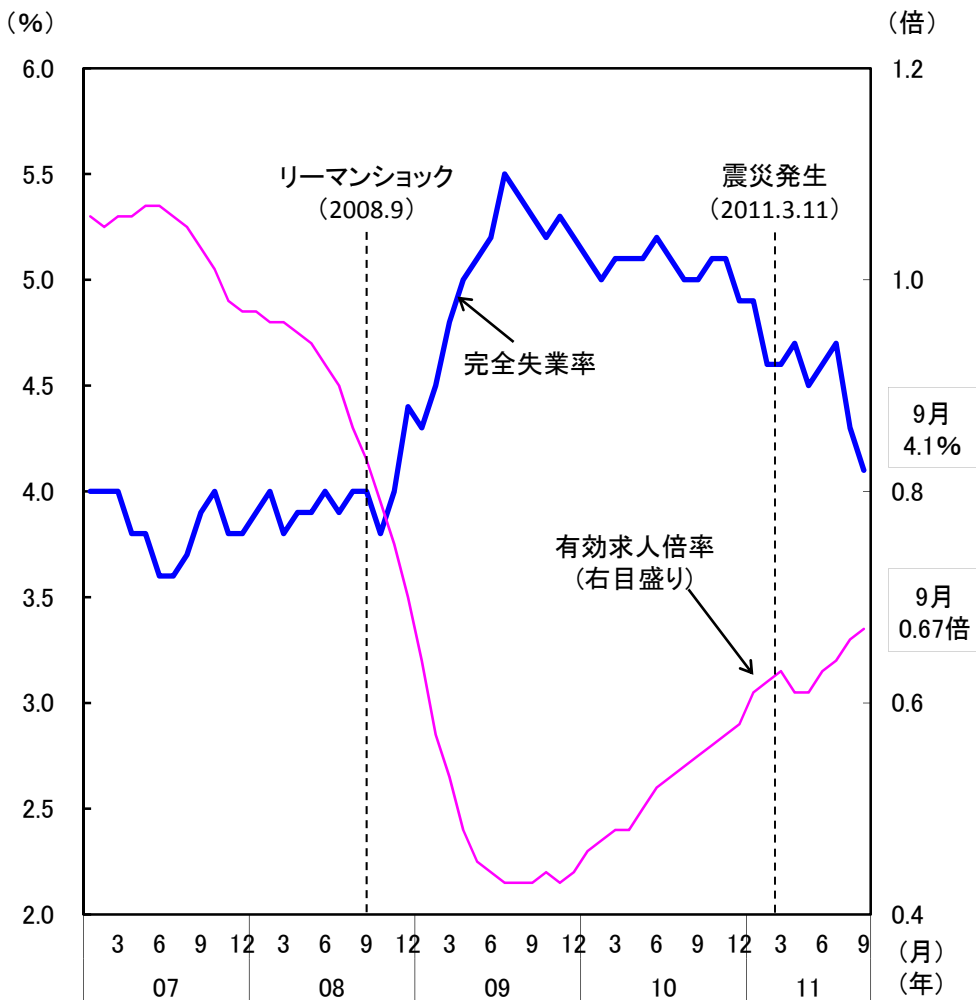
～被災43市町村のうち17市町村が策定済み(11月13日現在)。年内に8割を超える市町村が復興計画を策定予定～

(出所) 左上図:東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」より作成。
左下図:厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
右上図:環境省「沿岸市町村の廃棄物処理の進捗状況」より作成。

1. 実体経済の動向 (4) 雇用、中小企業資金繰り

有効求人倍率、完全失業率

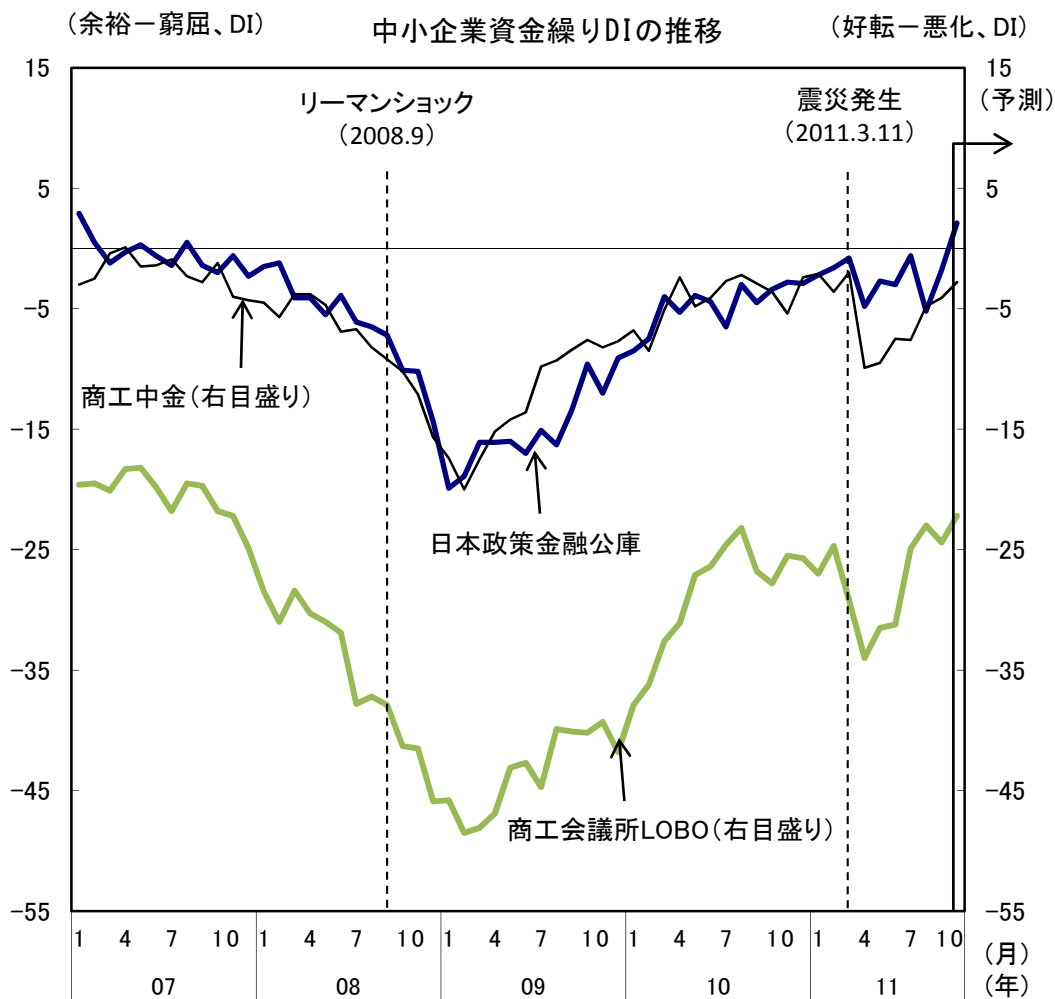
～雇用情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい～



(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。

中小資金繰り

～中小企業の資金繰りは緩やかに改善～

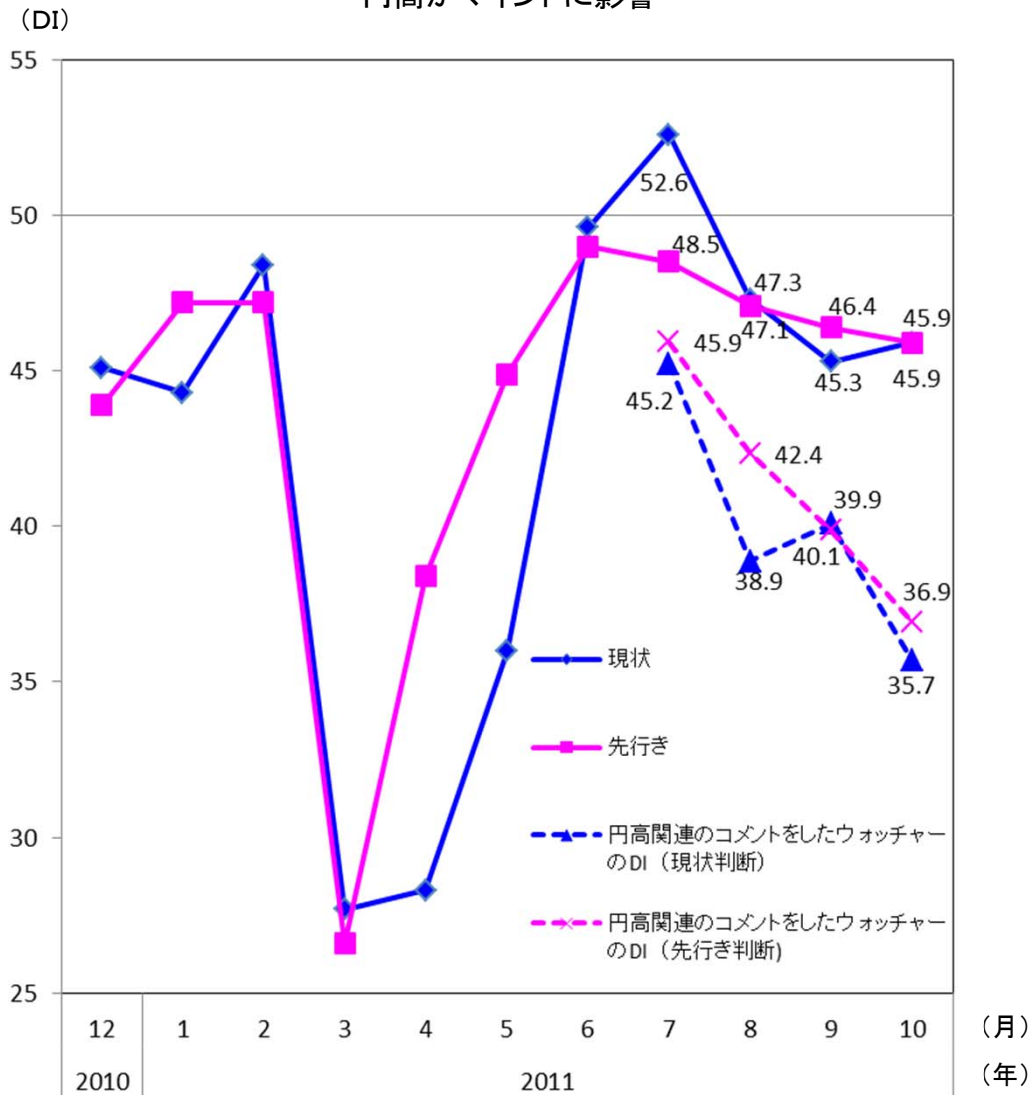


(出所) (株)日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、(株)商工組合中央金庫「中小企業月次景況観測」より作成。

1. 実体経済の動向 (5)消費マインド、訪日観光

景気ウォッチャー

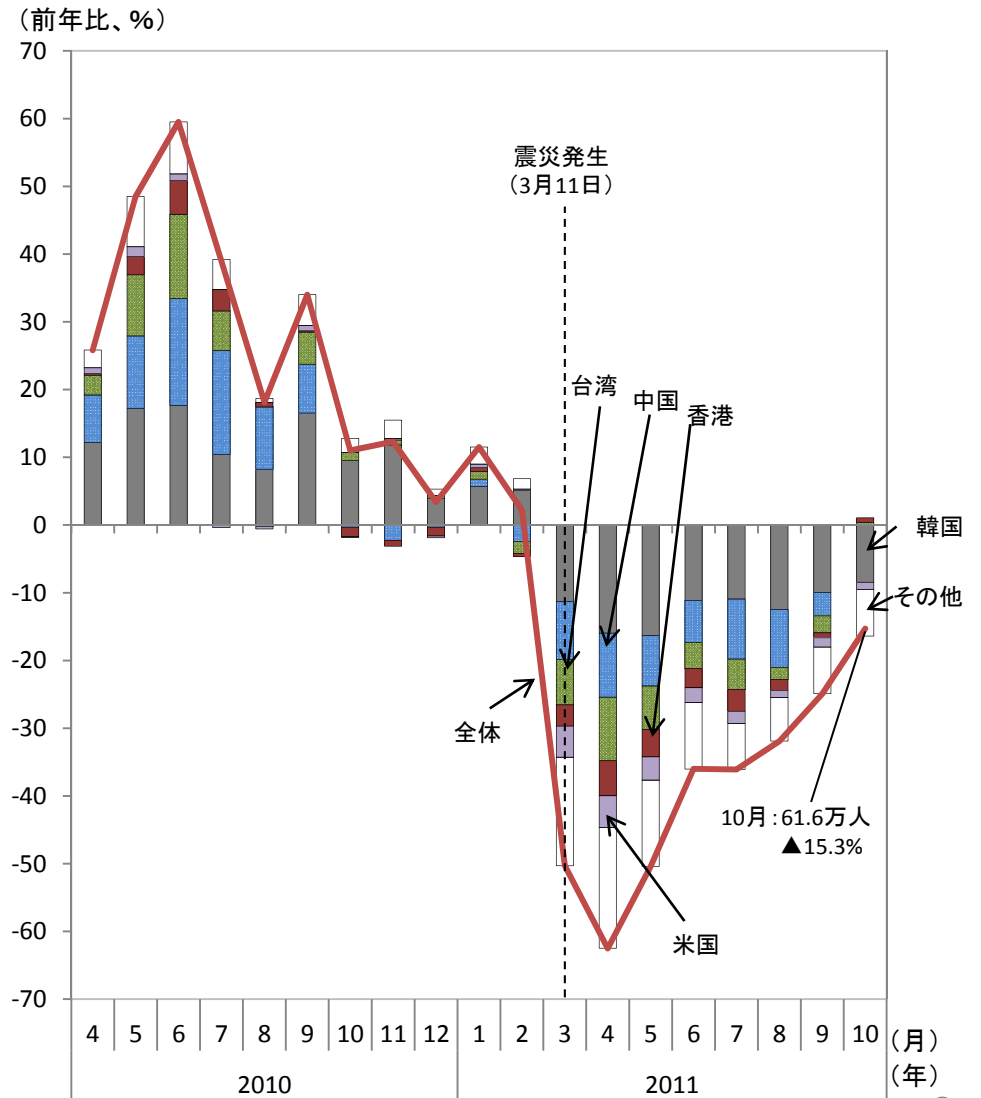
～円高がマインドに影響～



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。調査期間は当該月の25日～月末。

訪日旅行者数

～震災後、大幅に減少した後、緩やかに回復～



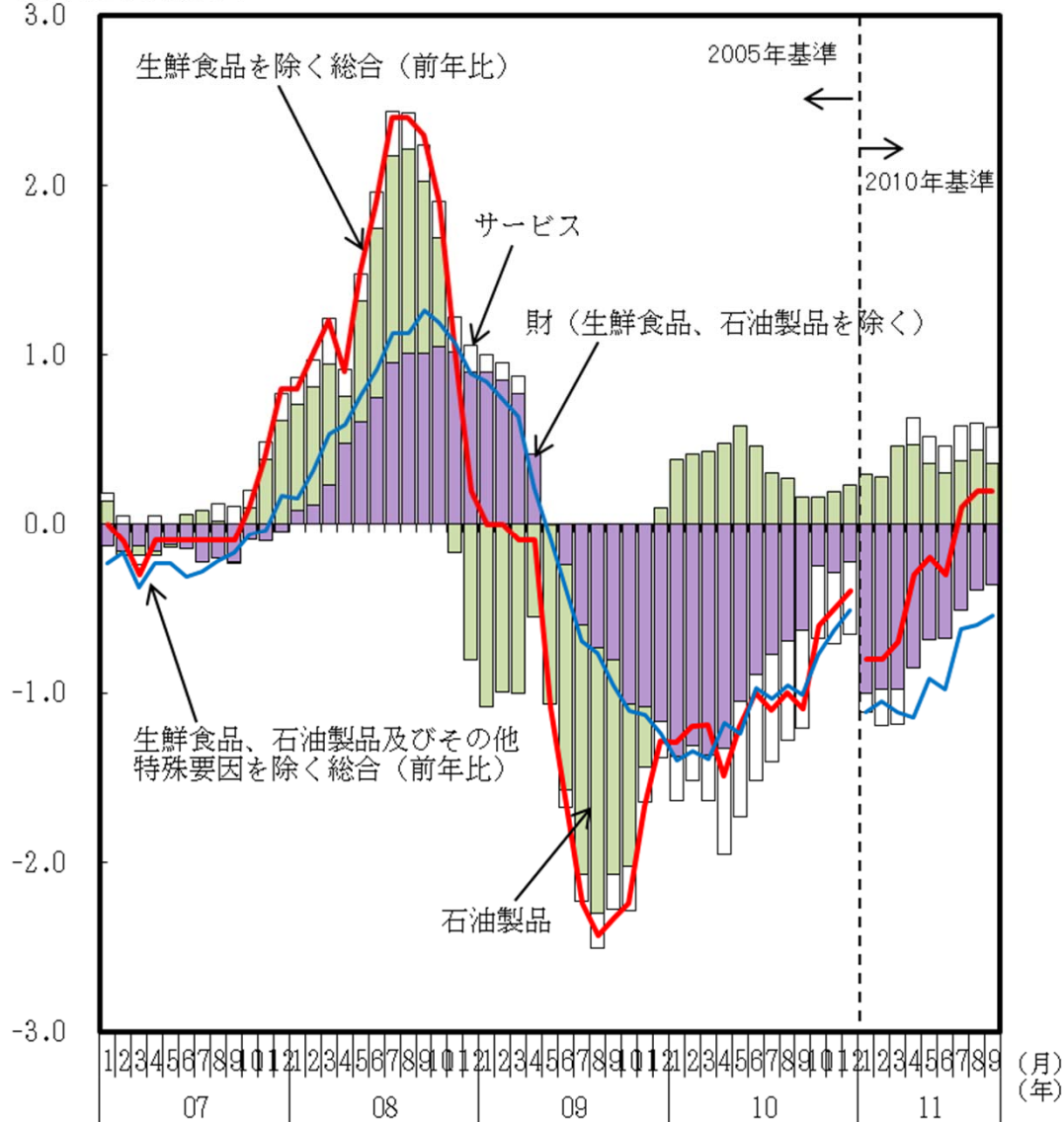
(出所)日本政府観光局「訪日外客統計」より作成。

1. 実体経済の動向 (6) 物価の動向

消費者物価上昇率の推移

～緩やかなデフレ状況が続く～

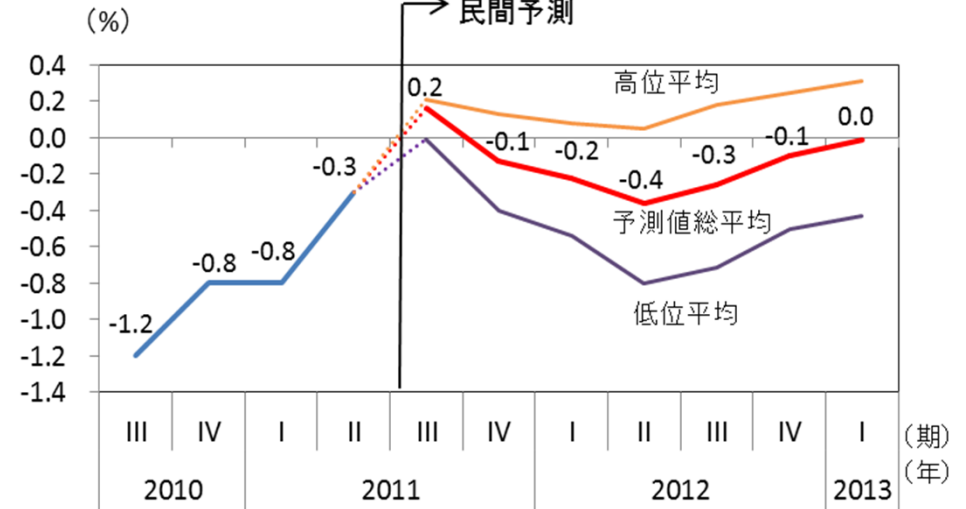
(前年比寄与度、%)



民間機関の予測

～民間では、来年度もマイナスを予測～

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年同期比



消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の年度予測値

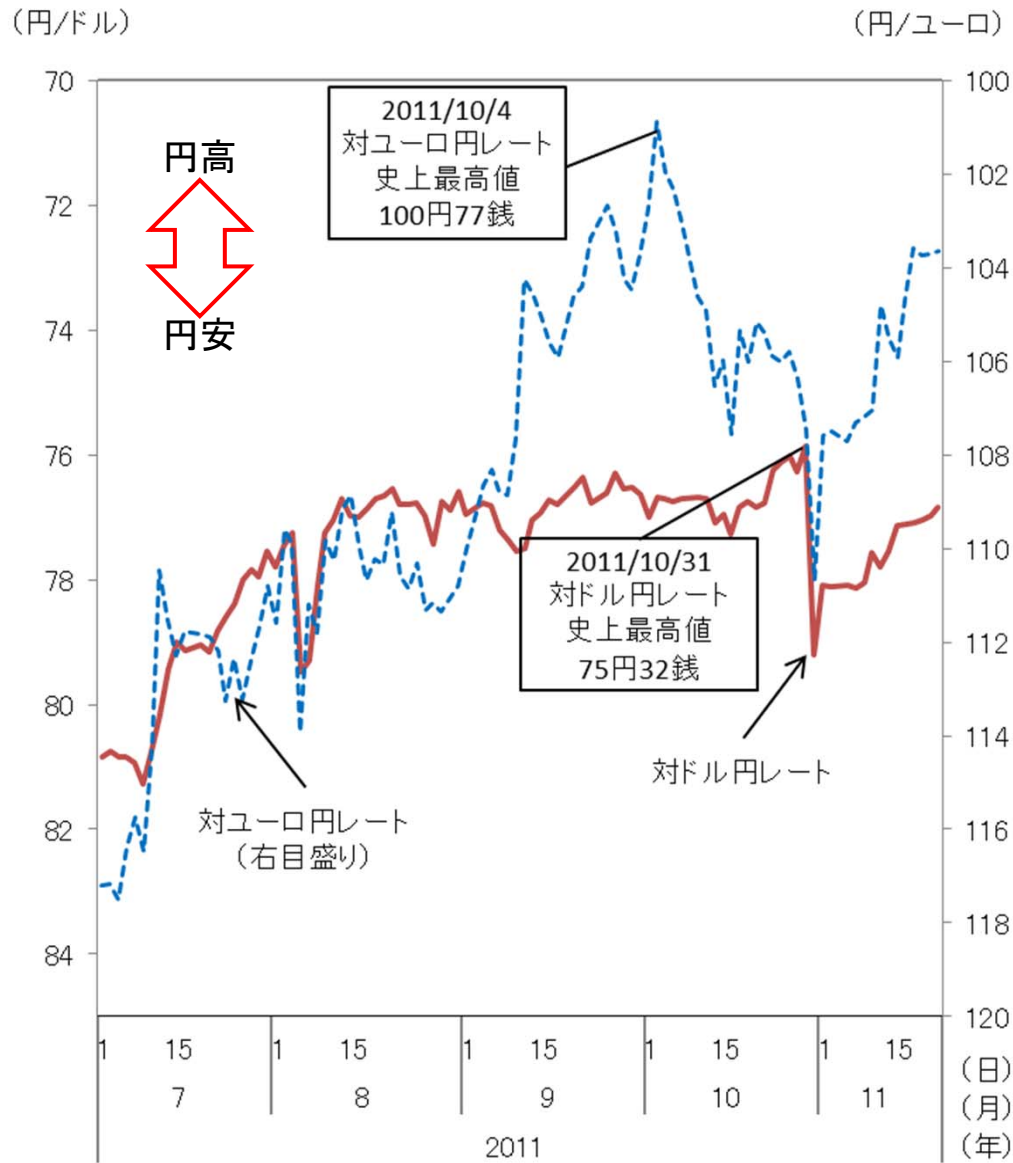
	2011年度	2012年度	2013年度
ESPフォーキャスト調査	▲0.1	▲0.2	0.2
日銀展望レポート(※)	0.0	0.1	0.5

※日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2011年10月27日公表)における政策委員の大勢見通しの中央値

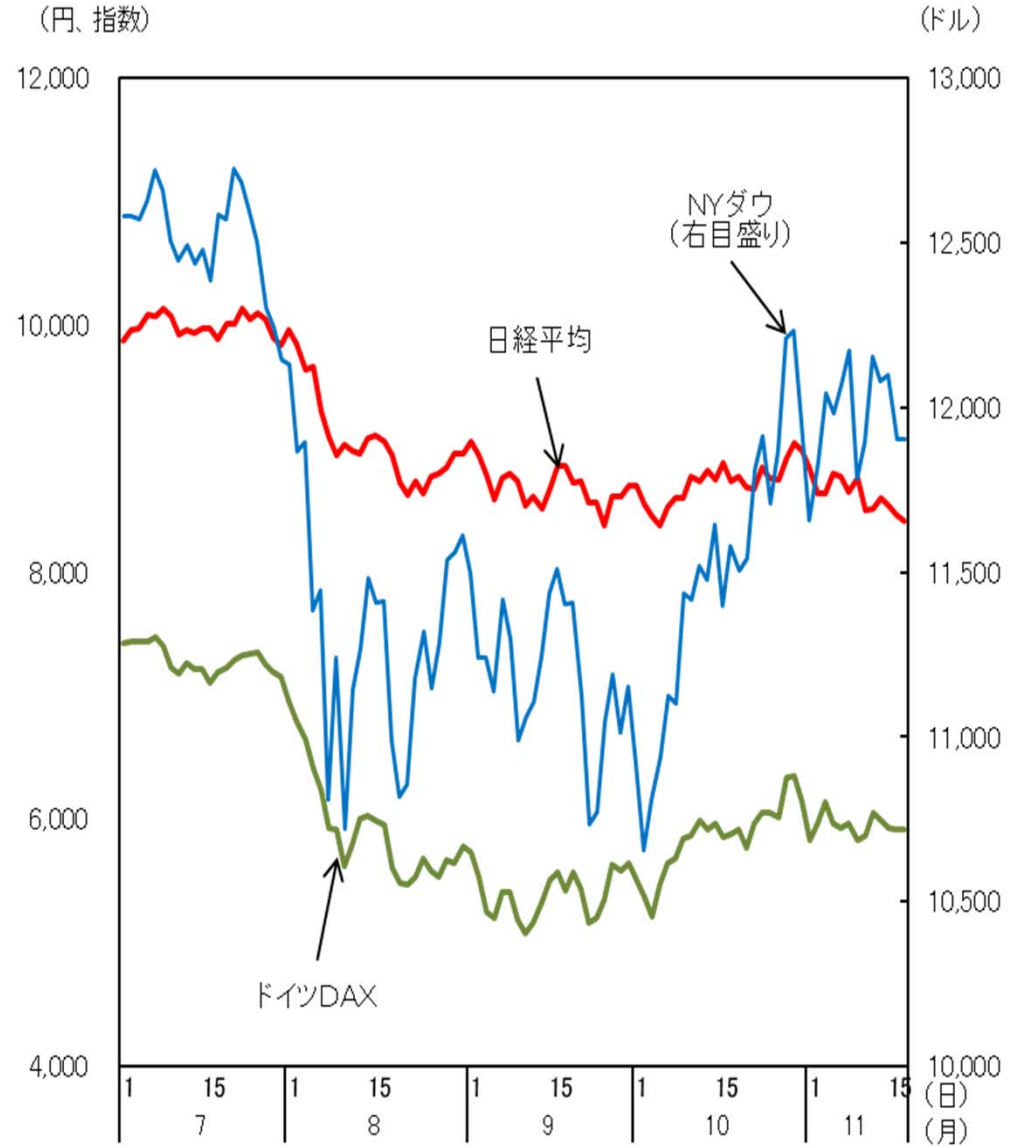
(出所)左図：総務省「消費者物価指数」より作成。
右図：経済企画協会「ESPフォーキャスト」より作成(11月11日公表)。

2. 金融・資本市場の動向

為替市場の動向



株式市場の動向



(出所) データストリーム、ブルームバーグより作成。

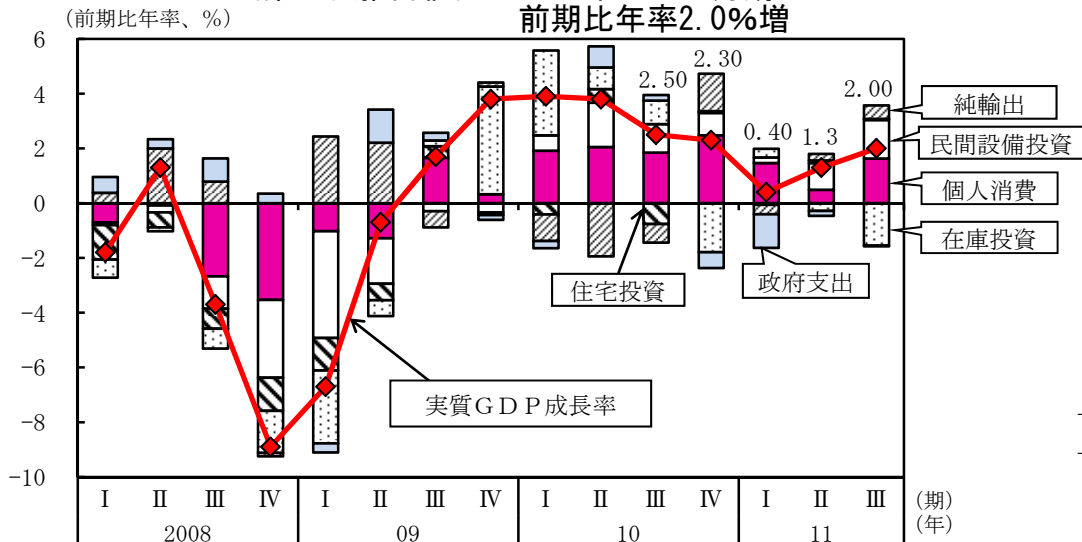
3. 世界経済の動向 (1) アメリカ経済①

○弱い景気回復になっている。

○先行きについては、弱い景気回復が続くと見込まれる。ただし、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。

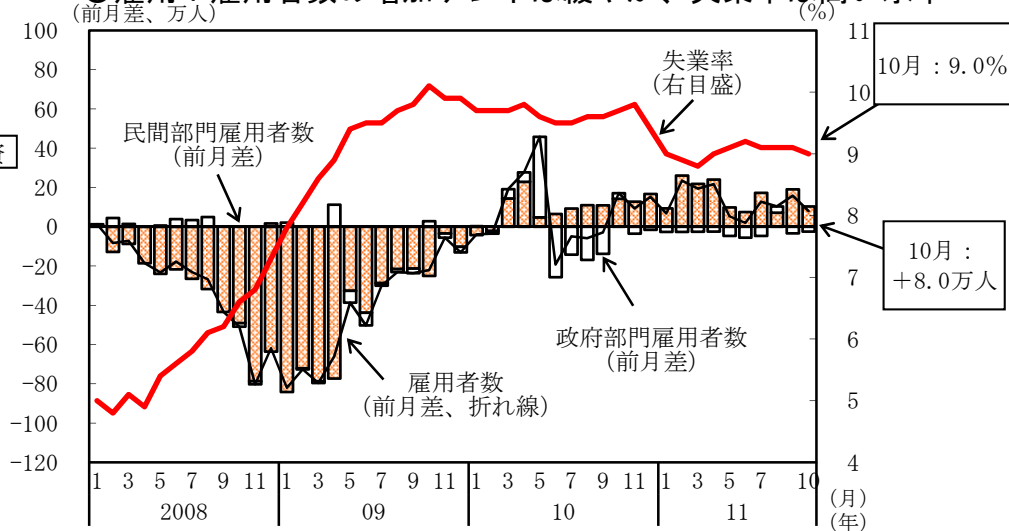
また、このところの金融資本市場の動きや財政緊縮の影響に留意する必要がある。

○GDP (第二次推計値) : 2011年7~9月期は
前期比年率2.0%増



(備考) アメリカ商務省より作成。

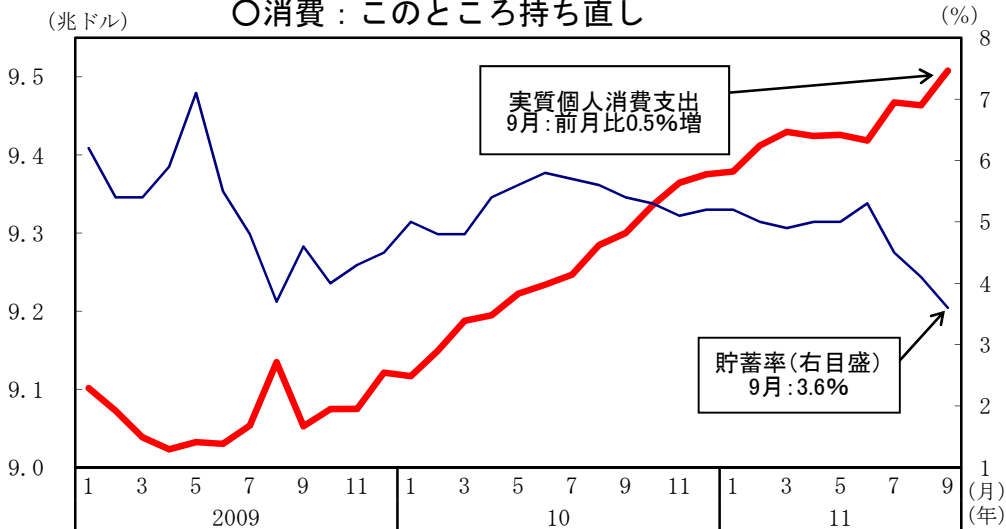
○雇用：雇用者数の増加テンポは緩やか、失業率は高い水準



08~09年の雇用者数増減：▲866.3万人
10年以降の雇用者数増減：+219.6万人

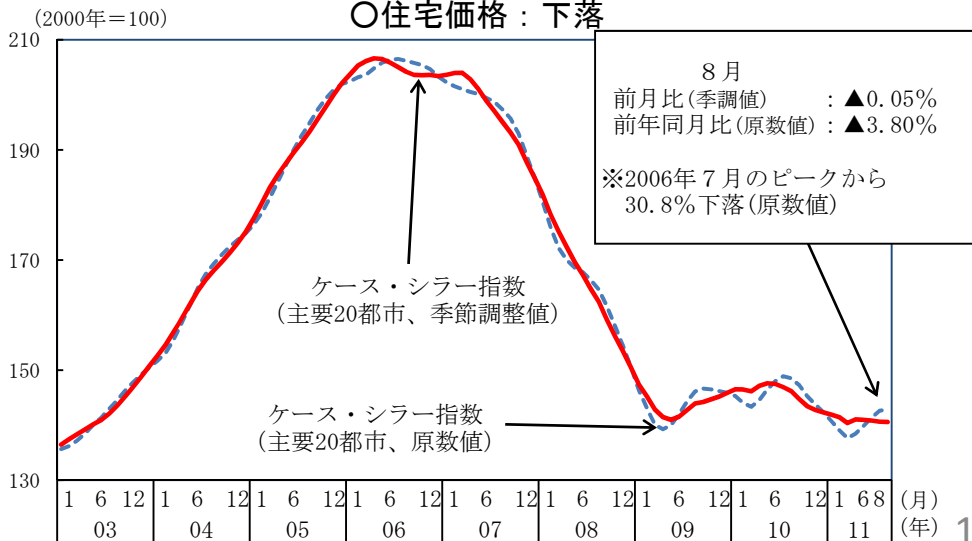
(備考) アメリカ労働省より作成。
雇用者数は非農業部門。

○消費：このところ持ち直し



(備考) アメリカ商務省より作成。

○住宅価格：下落



(備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

3. 世界経済の動向 (1) アメリカ経済②

○連邦政府財政をめぐる最近の動向

1. 超党派による特別委員会

- 2011年予算管理法に基づき、今後10年間で税・給付改革を含む1.5兆ドルの財政赤字削減策を11月23日までに提案することが求められていた。
- 超党派委員会は期日までに財政赤字削減策を提案できなかったため、1.2兆ドルの歳出を2013年から2021年まで一律に削減するトリガー条項が発動。
 ※国防費及び非国防費を半々の割合で削減。ただし、メディケイド、メディケア（給付部分）、失業給付、低所得者向けプログラム等は除く。（なお、メディケアの医療等サービス供給者に対する支払については、上限を設けた上で削減。）

2. 雇用対策法案を巡る動き

- 10月11日、上院で議事手続きのための採決が行われたが、フィリバスター（議事妨害）を防ぐために必要な60票を集めることができず。
- 上院で、雇用対策法案のうち教員等の雇用対策やインフラ投資を分離した法案について、議事手続きのための採決が行われたが、60票を集めることができず。

3. 2012年度予算案審議

- 11年10月より新会計年度に移行したが、財政赤字削減をめぐる与野党の対立により予算審議は難航、新年度予算が未成立。
- 11月18日を期限とする暫定予算が組まれたが、新たに12月16日を期限とする暫定予算が成立。
 ※2011年度予算は、複数回の暫定予算が組まれた後、年度開始から7か月後の本年4月に本予算が成立。

○金融政策をめぐる最近の動向

: 11月1～2日の連邦公開市場委員会（FOMC）

1. 景気判断

- 経済成長は、第3四半期に幾分強まった。この一部は、年前半に成長の重しとなっていた一時的要因の解消によるもの。
- 今後数四半期は緩やかなペースでの経済成長となることを引き続き予想。
- 国際金融市場における緊張を含めて、先行きに対する著しい下振れリスクがある。

2. 金融政策

- 9月に決定した「満期長期化プログラム」（2012年6月までに、残存6～30年の米国債を4,000億ドル購入し、同時に残存期間3年以下の米国債を同額売却）を維持。
- 政府機関債と住宅ローン担保証券（MBS）の元本償還分のMBSへの再投資、及び、米国債の元本償還分の米国債への再投資という既存の政策を維持。
- F F金利の誘導目標は現行の0～0.25%を据え置き。異例に低水準のF F金利が妥当となる期間として、「今のところは、少なくとも2013年まで」と見込む。

3. バーナンキ議長のFOMC後の記者会見のポイント

- FOMCが今後数四半期は緩やかなペースでの経済成長となることを見込んでいるのは、住宅セクターの問題、家計や中小企業に対して依然として厳しい貸出状況、金融市場の変動、政府財政の緊縮などによる。
- 最終的には、国債のみのポートフォリオにしたい。一方、住宅市場の問題は景気回復を妨げている大きな理由であり、MBSの買取りは実行可能な選択肢として、視野に入れている。

FOMC参加者の見通し：経済見通しを大幅下方修正

		2011年	12年	13年	14年	長期
実質GDP	今回見通し	1.6～1.7%	2.5～2.9%	3.0～3.5%	3.0～3.9%	2.4～2.7%
	(前回(6月))	(2.7～2.9%)	(3.3～3.7%)	(3.5～4.2%)	—	(2.5～2.8%)
失業率	今回見通し	9.0～9.1%	8.5～8.7%	7.8～8.2%	6.8～7.7%	5.2～6.0%
	(前回(6月))	(8.6～8.9%)	(7.8～8.2%)	(7.0～7.5%)	—	(5.2～5.6%)
PCE	今回見通し	2.7～2.9%	1.4～2.0%	1.5～2.0%	1.5～2.0%	1.7～2.0%
	(前回(6月))	(2.3～2.5%)	(1.5～2.0%)	(1.5～2.0%)	—	(1.7～2.0%)
コアPCE	今回見通し	1.8～1.9%	1.5～2.0%	1.4～1.9%	1.5～2.0%	—
	(前回(6月))	(1.5～1.8%)	(1.4～2.0%)	(1.4～2.0%)	—	—

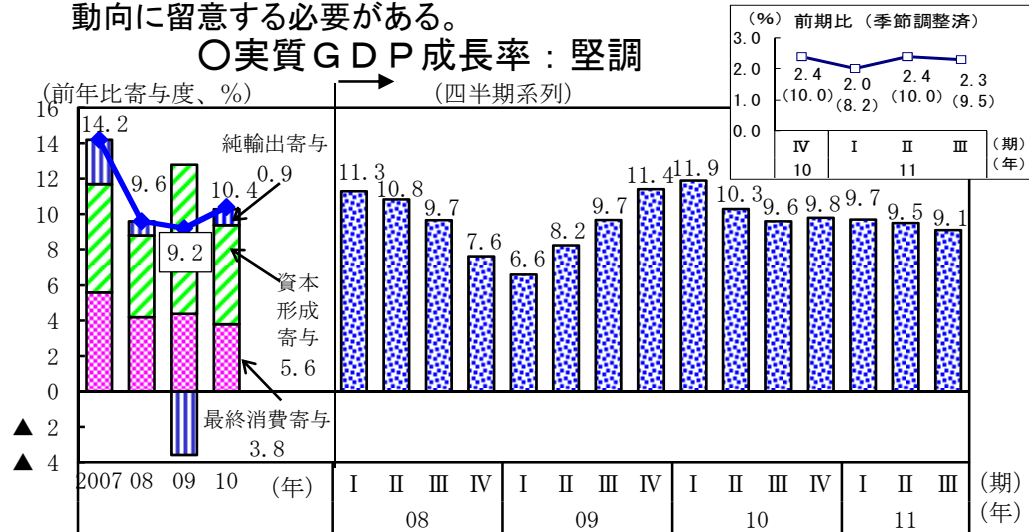
(備考) 1. 連邦準備制度理事会（FRB）より作成。
 2. コアPCEはPCEの構成要素から変動の大きいエネルギー・食料を除いたもの。長期見通しは公表されていない。
 3. 実質GDP、PCE、コアPCEは、当該年の10～12月期の前年同期比の値。失業率は、当該年の10～12月期の値。

3. 世界経済の動向 (2) アジア経済①

○中国では、景気は内需を中心に拡大している。

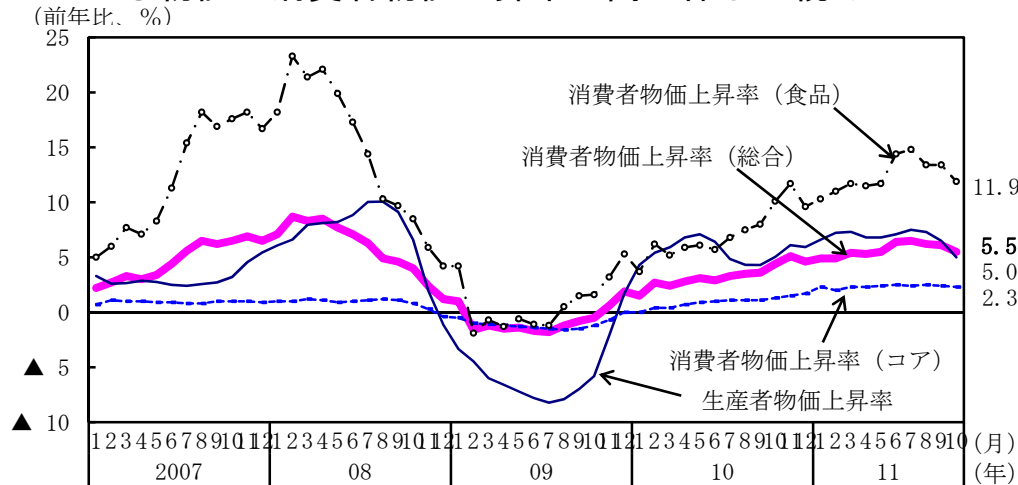
○先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に加え、このところの金融資本市場の動きや欧米向け輸出の動向に留意する必要がある。

○実質GDP成長率：堅調



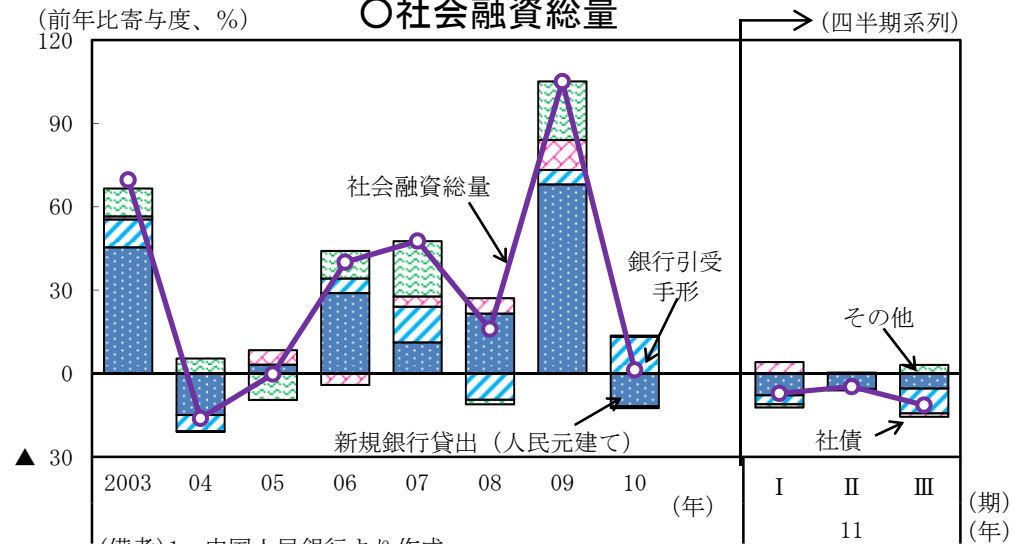
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 前期比のグラフの () 内の数値は内閣府試算による前期比年率。
 3. 11年9月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが (改定前は、それぞれ10.3%と1.0%)、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。

○物価：消費者物価上昇率は高い伸びが続く

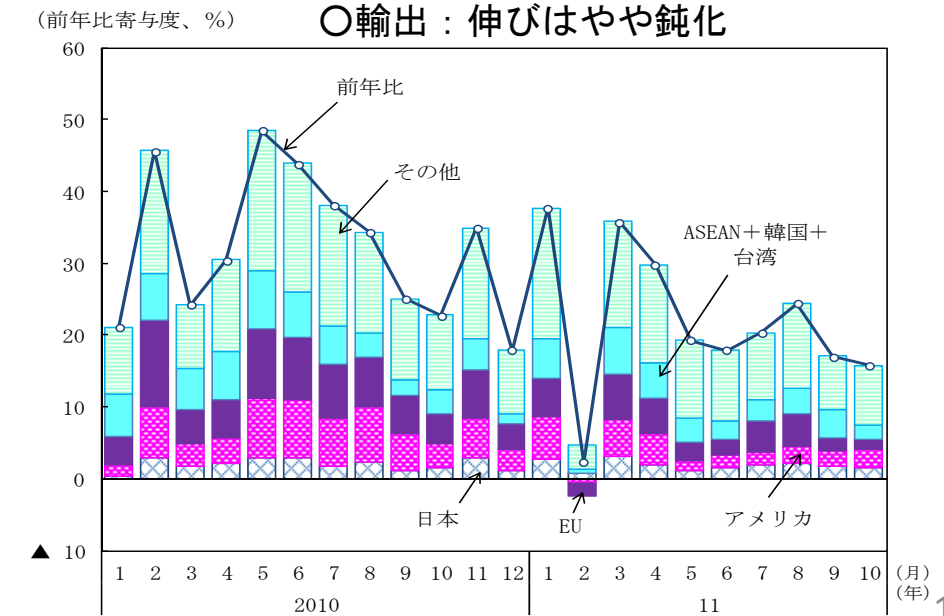


- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
 3. 中国政府は、11年の目標を4%前後としている。

○社会融資総量



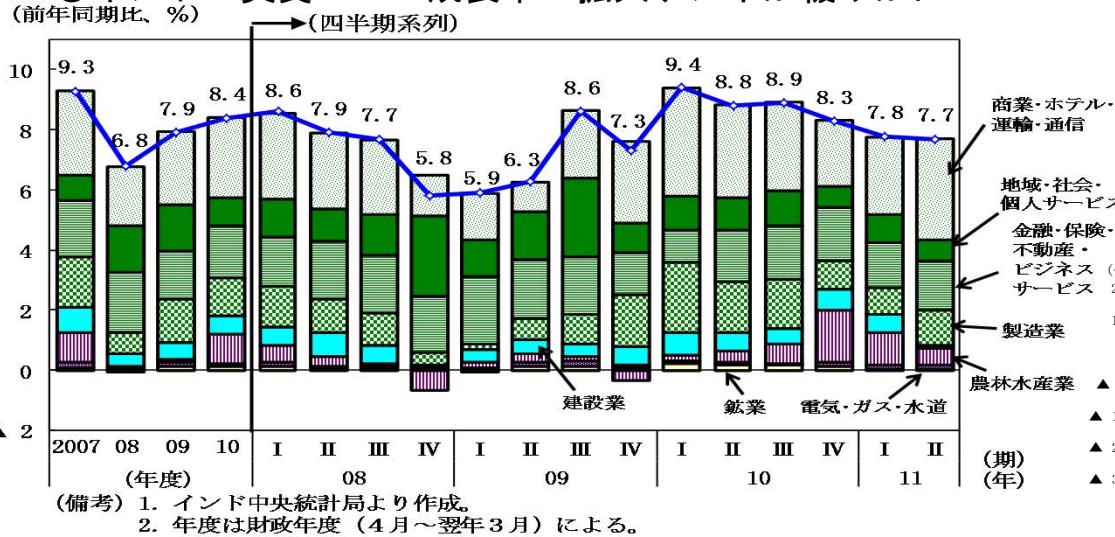
○輸出：伸びはやや鈍化



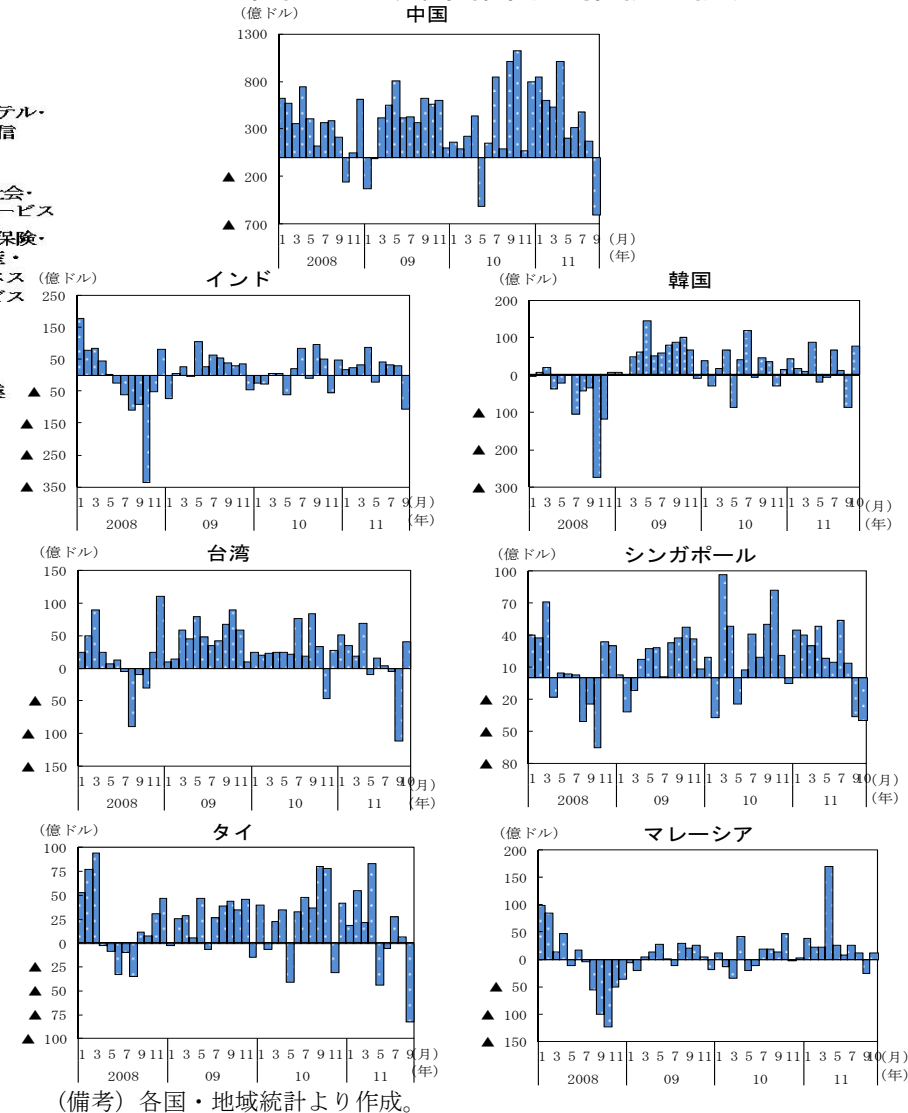
3. 世界経済の動向 (2) アジア経済②

- インドでは、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。
先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、物価上昇によるリスクに加え、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。
- その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポが緩やかになっている。
先行きについては、緩やかな回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の減少や物価上昇により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに加え、タイの洪水の影響に留意する必要がある。

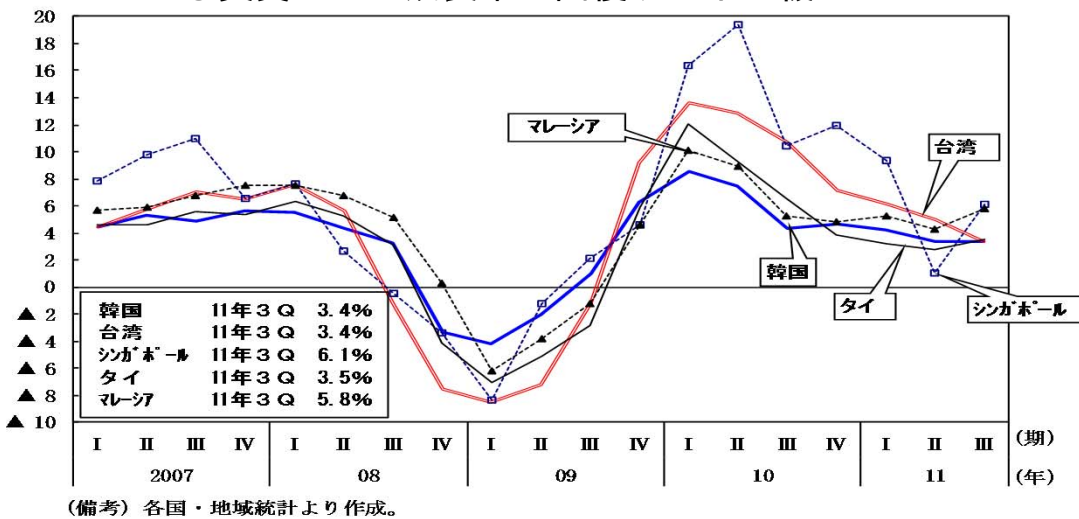
○インド 実質GDP成長率：拡大テンポが緩やかに



○アジア各国の外貨準備高の推移 (前月差)



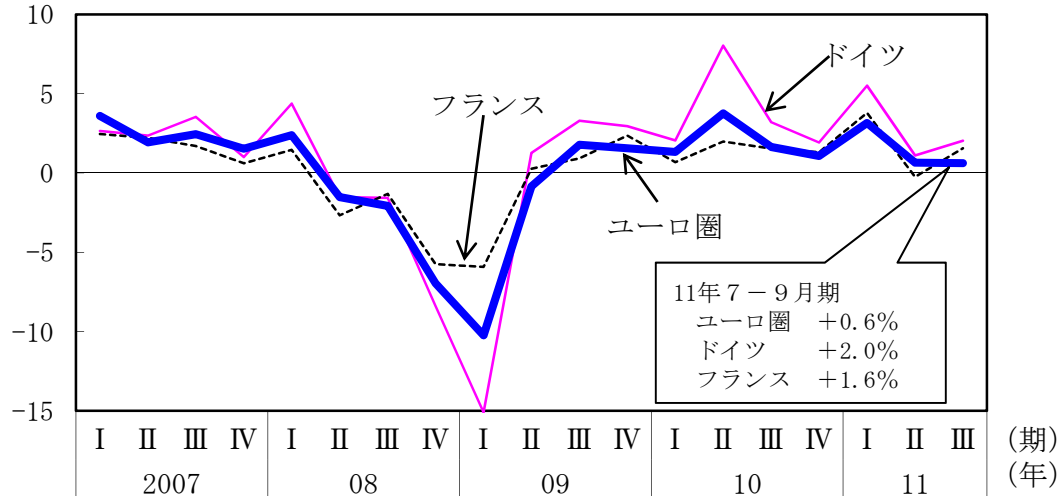
(前年同期比、%) ○実質GDP成長率：回復テンポが緩やかに



3. 世界経済の動向 (3)ヨーロッパ経済①

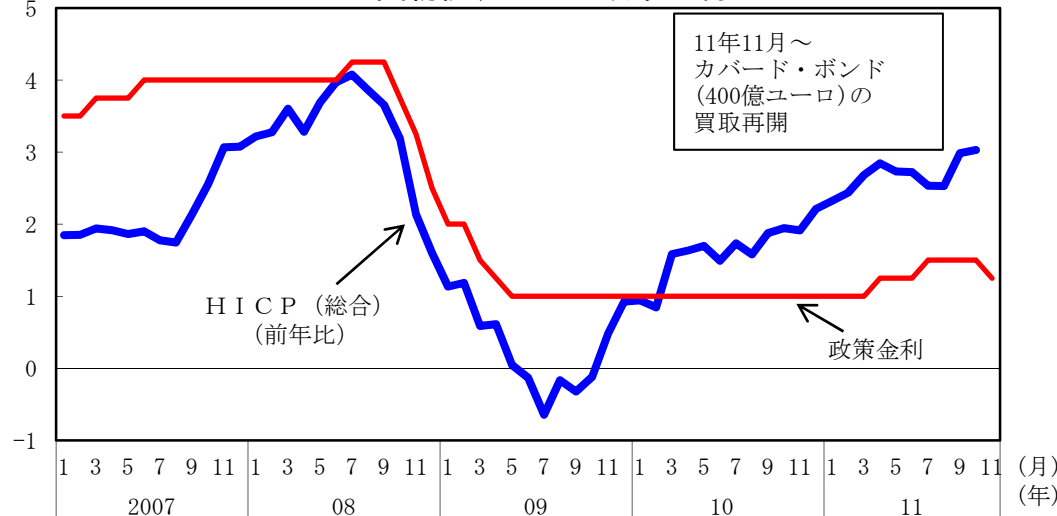
○ヨーロッパ地域では、景気は持ち直しのテンポが緩やかになっている。ドイツでは、緩やかな回復となっており、一部に弱い動きもみられる。フランス及び英国では、足踏み状態にあるが、一部に弱い動きがみられる。
 ○先行きについては、極めて緩やかな持ち直しが続くと思込まれる。ただし、一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていることにより、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。

(前期比年率、%) ○実質GDP成長率



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、欧州委員会より作成。

(%) ○ユーロ圏物価、ECB政策金利



(備考) 1. 欧州中央銀行 (ECB)、ユーロスタットより作成。
 2. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。

○EU/ユーロ圏首脳会議 (10/26、27) における合意事項の進捗状況

1. ギリシャ支援について

○ギリシャ政府に対して、債務残高GDP比を2020年までに120%まで債務削減することを要請 (2010年実績: 144.9%)。
 ○公的部門及び民間債権者の自発的負担からなる支援策を2011年末までに改めて策定。
 ・公的支援: EU、IMFによる最大1,000億ユーロの支援。
 ・自発的な民間債権者の負担: 元本の50%削減で合意。債務交換を2012年初めに実施。
 ⇒ユーロ圏/ EU経済財務相会合 (11月7、8日) において、ギリシャ政府に対し、上記支援策の実行をコミットする旨の新政権及び主要政党党首による書簡の提出を要請。

2. EFSFの強化について

○以下の2つの方法を検討。
 ①ユーロ参加国の国債に対する信用保証。
 ⇒ユーロ圏/ EU経済財務相会合において、損失保証書付の国債をユーロ参加国が発行することについて議論。
 ②特別目的事業体 (SPV) の設立。
 ⇒ユーロ圏/ EU経済財務相会合において、発行市場特別目的事業体 (SPV)、改め、CIF (Co-Investment Funds) を一つまたは複数設立し、発行市場と流通市場から国債の購入を実施することを議論。
 ○これらにより約1兆ユーロまでレバレッジ。
 ○11月末までに、実務的な詳細を定めたガイドラインを策定。

3. 銀行の資本増強について

○コアTier 1比率を9%まで増強 (必要資本増強額 (暫定値) は1,064億ユーロ)。11年11月半ばに公表予定の査定結果を踏まえ、12年6月30日までに達成。
 ・銀行は第一に自力で増資。必要なら各国政府が支援提供。公的支援が利用できない場合、ユーロ参加国ではEFSFからの借入を通じて実施。
 ○中長期の資金調達における銀行債務に対する保証。
 ⇒ユーロ圏/ EU経済財務相会合において、中長期の資金調達に関する協調的なアプローチ確立に向けた取組について議論。

4. ユーロ参加国による更なる財政再建の実施

⇒イタリアの財政状況等を監視する調査団を、9日にローマに派遣。

3. 世界経済の動向

○イタリア、スペイン等ヨーロッパの政治の動き

<イタリア>

- 11月4日、G20首脳会議でIMFによる監視を受け入れることを表明。
- 11月12日、財政安定法が成立。ベルルスコーニ首相辞任。

<財政安定法>

- ・公的資産売却による債務削減
- ・2026年までに男女とも67歳へ年金支給開始年齢を引き上げる等の年金改革
- ・地方公共サービスを対象とした規制改革

- 11月16日、モンティ新内閣発足。

<スペイン>

- 11月20日、スペイン総選挙が実施。マリアノ・ラホイ氏率いる中央右派の最大野党・国民党が勝利（下院定数350議席で186議席を獲得）。
- ・財政赤字を削減し、最上級「AAA」信用格付けを取り戻すことを公約に。

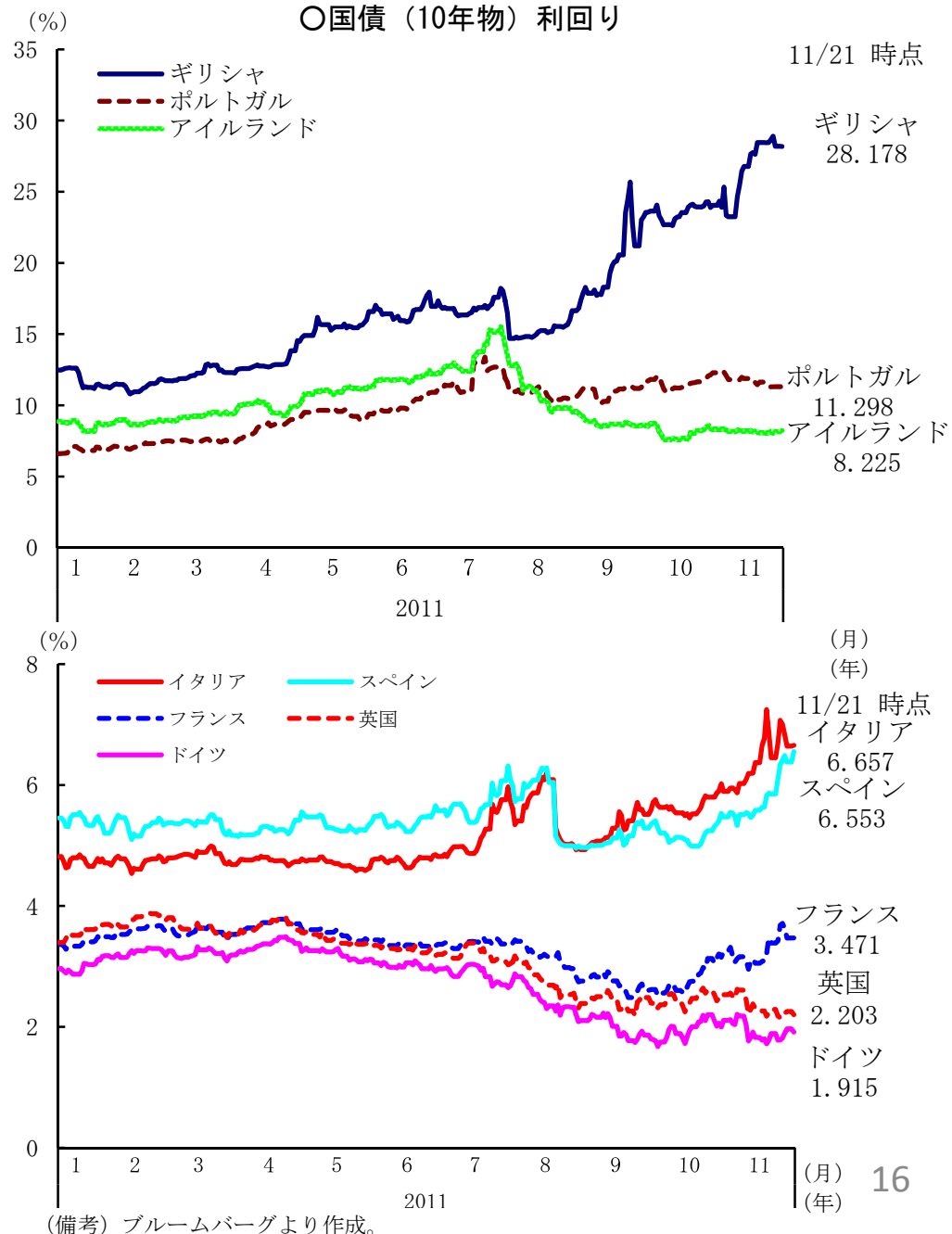
<ギリシャ>

- 11月7日、与野党連立による暫定政権樹立について基本合意。
- 11月7日・8日、ユーロ圏／EU経済財務相会合において、ギリシャ政府に対し、EU／ユーロ圏首脳会議（10月26日、27日）の合意に基づく支援策の実行をコミットする旨の新政権及び主要政党党首による書簡の提出を要請。
- 11月11日、パパデモス前ECB副総裁がギリシャ新首相に就任。
- 11月14日、新民主主義党サマラス党首は、EUが要請している支援策の実行をコミットする書簡に対する署名を拒否する姿勢を表明。
- 11月16日、ギリシャ議会は、パパデモス新首相を信任。
- 11月18日、ギリシャ政府は、2012年度予算案を発表。

(備考) 報道資料より作成。

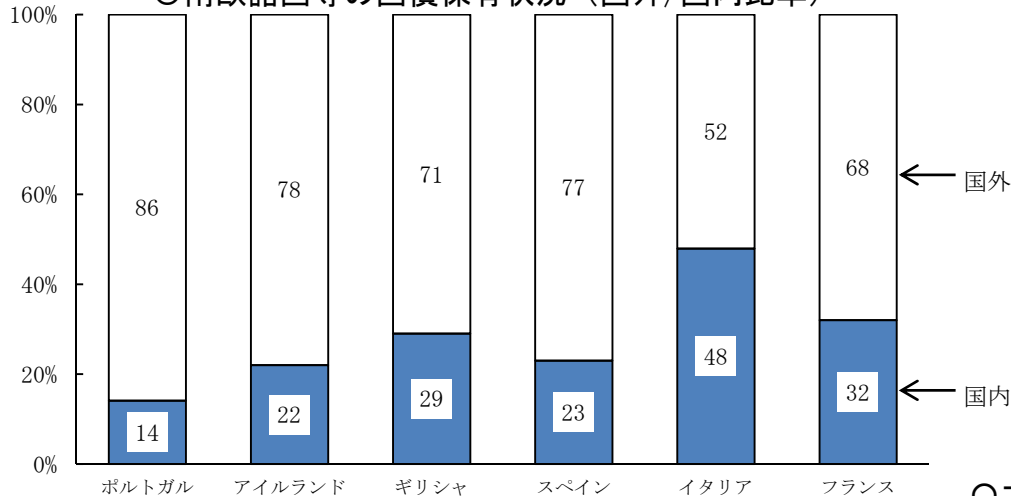
(3)ヨーロッパ経済②

○国債（10年物）利回り



3. 世界経済の動向 (3)ヨーロッパ経済③

○南欧諸国等の国債保有状況 (国外/国内比率)



(備考) 1. 各国財務省、中央銀行、債務管理局より作成。
 2. ポルトガル国債は09年、ギリシャ国債は05~10年、アイルランド国債(10年物)は09年、スペイン国債(10年物)は08年、イタリア国債は10年、フランス国債は10年の数値。

○ハンガリーが予防的金融支援を要請

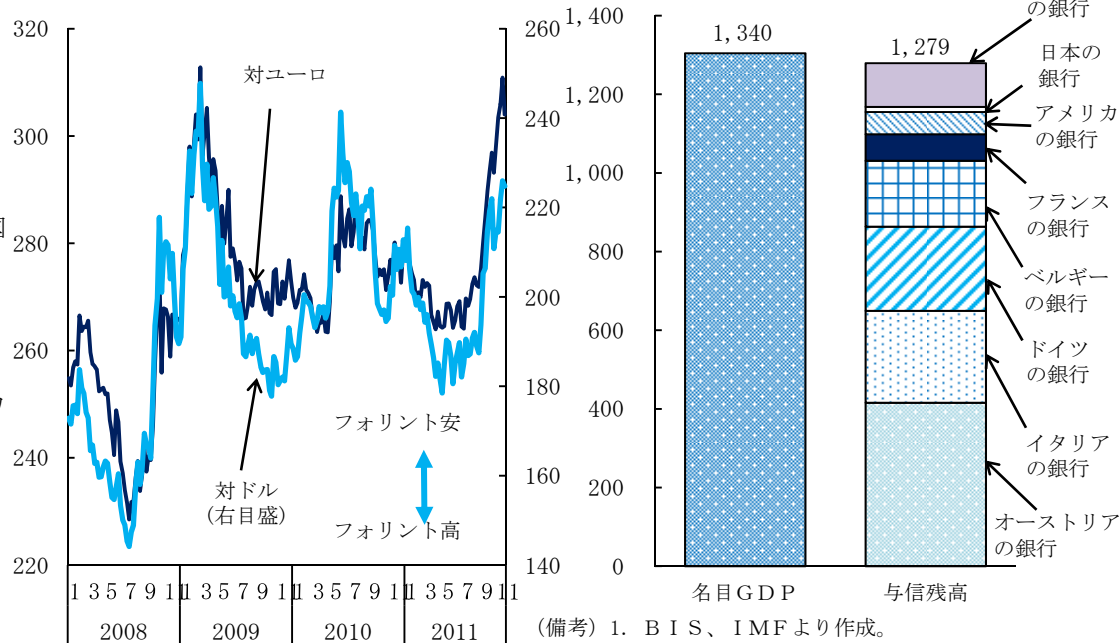
- IMFと欧州委員会は、「ハンガリー政府より可能な金融支援について要請を受けた。同政府は当該支援を予防的なものと扱うと述べた」との内容を発表。
- なお、11月11日、格付機関S&Pとフィッチはハンガリーの国債格付けを引き下げる可能性について言及。
 - ・ S&Pは自国通貨長期国債格付けの格付けをクレジットウォッチ・ネガティブに。格付けは現在「BBB-」。
 - ・ フィッチは格付け見通しをネガティブに。格付けは現在「BBB-」。
 - ・ 報道によると、S&Pは一段と不透明な政策環境がハンガリーの経済成長や財政にネガティブな影響を与える見通しであると指摘した模様。
- 財政赤字GDP比は4.2%、債務残高GDP比は81.3%(いずれも2010年時点)

○フォリントの対ドル・対ユーロレート

(フォリント/ユーロ)

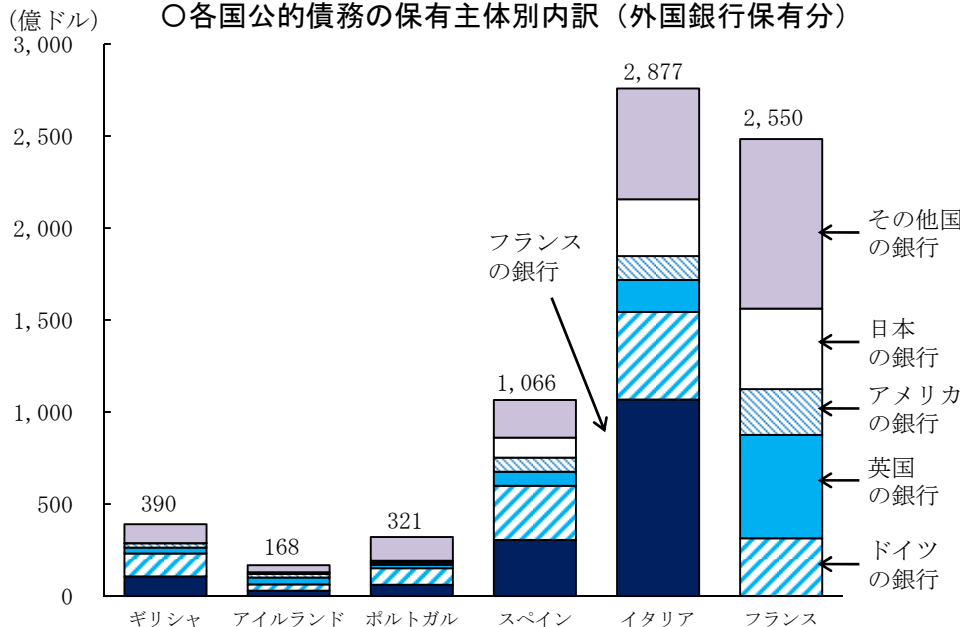
(フォリント/ドル)

○ハンガリーの名目GDP及び債務の保有主体別内訳 (外国銀行保有分)



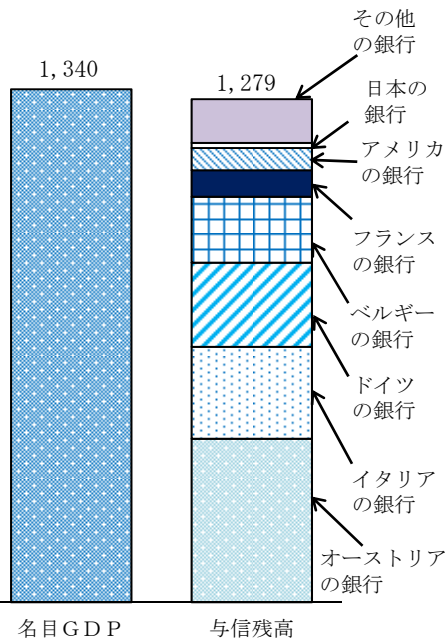
(備考) ブルームバーグより作成。

○各国公的債務の保有主体別内訳 (外国銀行保有分)



(備考) 1. BISより作成。
 2. 各国の公的債務 (外国銀行保有分に限る。)における各国銀行の保有内訳を示したもの。
 3. 2011年6月末の値。

(億ドル)



(備考) 1. BIS、IMFより作成。
 2. 与信は2011年6月末の値。GDPは2010年の値。